NOMA 70th Anniversary
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

回	覧		

日経東発第60012779号
2019年4月27日

税 務 課 長
固定資産税課長　殿
市 町 村 課 長

一般社団法人 日本経営協会
理事長　平井　充則

NOMA行政管理講座開催（ご案内）

固定資産税における不服申立ての実務

～実践的な事例演習を通して、課題解決力を身につける！～

＜2019年7月1日(月)・2日(火)＞

拝啓時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、住民の理解を得て固定資産税の課税・徴収を行うためには、担当者の固定資産税に関する正しい理解と、適正な運用が必要となります。固定資産税の知識を蓄え、事例研究を通じて関連法規の解釈を学び、実務に適用する応用能力の向上が求められています。

そこで今回は、固定資産税の評価価格に対する審査の申出と、賦課処分に対する不服申立の実務を習得する表記講座を開催いたします。演習に取り組み、参加者同士の情報交換を図りながら実務能力を養っていただきます。

時節柄ご多忙の時期とは存じますが、この機会に関係者各位の方々のご参加をおすすめ申しあげるとともに、関係部門の適任者をご派遣くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

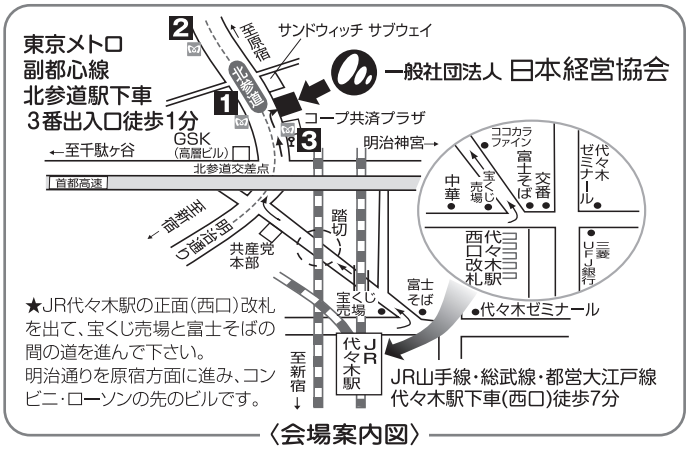
記

日　　時：2019年7月1日(月) 13:00～17:00（12:00から受付）
　　7月2日(火) 10:00～16:00

講　　師：自治体法務研究所副代表
　　(元)東京都 主税局　　野木　義昭氏

会　　場：日本経営協会内専用教室
　　(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

参加料（負担金）：
会員(1名)　29,000円 ｝ 31,320円
　　消費税　2,320円
一般(1名)　32,000円 ｝ 34,560円
　　消費税　2,560円



〈会場案内図〉

申込方法：①ＦＡＸまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Ｗｅｂ申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催３営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の３営業日前までにお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前（３営業日前まで）にご連絡下さい。
開催日の３営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
（お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9：15～17：15にお願いします）
東京本部　公務研修グループ
〒151-8538　東京都渋谷区千駄ケ谷3−11−8
TEL(03)3403−1891(直)　FAX(03)3403−1130
E-mail:tks@noma.or.jp　URL http://www.noma.or.jp

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

★WEBからもお申込みできます！

http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx

NOMA　講　座　検索

▶プログラム◀

1　価格に対する審査の申出

1 審査の申出とは

2 審査の申出人

3 固定資産評価審査委員会

4 審査の申出事項

5 申出の申出期間

6 申出書の提出と形式審査

7 実質審査

8 審査の決定
(1)不利益変更禁止の原則
(2)決定の種類

9 決定に不服があるとき

2　賦課処分に対する不服

1 不服申立ての手続
(1)書面申立て主義
(2)不服申立て期間
(3)審査請求(異議申立)書の提出方法
(4)審査請求(異議申立)書の記載方法
(5)不服申立ての教示義務

2 要件審理と実体(本案)審理

3 裁決(決定)
(1)不利益変更禁止の原則
(2)裁決(決定)の種類
(3)裁決(決定)の拘束力

4 裁決(決定)に不服があるとき

講師紹介

昭和37年中央大学法学部卒業。昭和38年東京都主税局に入職。練馬、台東、中央など各都税事務所において、不動産取得税課税事務、固定資産税課税事務、徴収事務を担当する。平成８年東京都主税局専門講師委嘱。平成10年東京都退職。財団法人東京税務協会講師を経て、現在、自治体法務研究所副代表、本会登録講師。

持ち物・特記事項欄

持ち物：地方税法(法律編)

講座申込み：ＦＡＸ（03）3403-1130

60012779 『固定資産税における不服申立ての実務』参加申込書

※NOMA記入

2019.7/1～2

□会員　□一般(該当欄にレ印)

役所名		電　話	(　　)　　内線			＜ご連絡担当者＞
		ＦＡＸ	(　　)			所属
所在地	〒					フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	メールアドレス
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	＜通信欄＞
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年 ケ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理　②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
②がご不要の場合は□にチェックしてください。―― □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)